

# とりで未来創造プラン2024

## 令和6年度 進捗状況報告

# とりで未来創造プラン2024

## 令和6年度 進捗報告

「とりで未来創造プラン2024」は6つの政策、15の重点施策とそれに対する73の重点事業の3層構造で展開されています。

計画に掲げる施策を積極的に推進していくために、重点施策ごとの目標として「まちづくり指標」を設定しており、達成状況について毎年度検証することとし、また、次期基本計画の策定年度の前年度に「とりで未来創造プラン2024」の振り返りとして行う「施策評価」における指標として活用します。

令和6年度分の実績値について、計画策定時に基準とした令和4年度の数値および令和5年度の実績値と比較し、計画策定時に定めた目標値(令和9年度)に対してどのように進捗したか報告するものです。

### 評価の仕方

- ↗ 目標値(令和9年度)に対して順調に推移している
- 目標値(令和9年度)に対して概ね順調に推移している
- ↘ 目標値(令和9年度)に対して予定より遅れている

# 政策1

快適で住みやすい  
都市の実現



# 政策1 快適で住みやすい都市の実現

## 重点施策1

訪れたくなる・住み続けたくなる都市空間の創出

## 重点施策2

快適な生活を支える都市機能の充実

快適なまちを  
つくる



政策体系		まちづくり指標							担当課
政策	重点施策	指標No.	指標名	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	評価	目標値(R9)	
快適で住みやすい都市の実現	訪れたくなる・住み続けたくなる 都市空間の創出	1	取手駅北土地区画整理事業の整備進捗率(%)	72.5	73.0	96.2	↑	100	区画整理課
		1	整備進捗率は造成率(地権者の宅地、公共用地、及び道路等の地区全体の整備率)である。令和6年度は7月に新しい駅前交通広場の供用を開始し、仮設で使用していたA街区の交通広場を撤去した。その後、A街区の宅地造成と周辺道路の整備を行い、10月から11月にかけて地権者に対し土地を返還したことにより、事業地内全ての土地の使用収益が開始された。また、駅前交通広場の供用開始後にも、一部のバスシェルターや道路附属施設等の整備工事が残っていたが、年度末までに完了させ、駅利用者の利便性向上が図られた。						
	快適な生活を支える 都市機能の充実	2	JR取手駅利用者数(人)	22,162	23,262	23,875	↑	23,267	都市計画課
		2	利用者数はJR東日本が公表している1日平均の乗車人数(降車の人員等は含まれない)であり、内訳としては定期利用者が17,190人、それ以外が6,684人となっている。コロナ禍による活動自粛やテレワークの普及により電車を利用する人が大幅に減少し、2020年度には約2万人となっていたが、社会経済情勢の回復に伴い増加傾向にある。今後は令和6年度に取手駅西口交通広場が整備完了を受けて、路線バス・コミュニティバスとの連携による公共交通結節機能が強化されることを踏まえ、誰もが快適に利用できる都市拠点の形成を進め、来街者や駅利用者の増加を図っていく。						
		3	1便あたりのコミュニティバス利用者数(人)	6.2	6.4	7.3	↑	7.3	都市計画課
		3	市内における地域公共交通の将来にわたる安定的な運行を図り、市民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、コミュニティバスの運行や交通事業者に対する支援を行った。公共交通維持のために欠かせない利用者数の確保については、令和6年度は1便あたり7.3人とコロナ禍以前の水準に回復しており、市民の日常生活に必要な移動手段としての役割を担っている。引き続き、地域公共交通の維持充実を図り、市民の持続可能な移動手段の提供を目指す。						
		4	道路補修処理率(%)	96.0	95.8	96.5	↑	96.5	管理課
		4	補修要望については迅速に対応するとともに、日常のパトロールに加え、月2回の定期道路パトロールを実施することで監視体制の強化を図った。道路維持補修については、令和6年度は確認件数739件に対し処理件数は713件と、適切な維持管理を行っており、道路利用者の安全と地域住民にとって快適で安心なまちづくりを進めることができた。						

# 政策2

## 魅力の創造と発信



# 政策2 魅力の創造と発信

人を呼び込む



## 重点施策3

### 魅力の創出と移住定住の推進

## 重点施策4

### 市内産業活性化による地域の賑わいの創出

政策体系		まちづくり指標							担当課
政策	重点施策	指標No.	指標名	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	評価	目標値 (R9)	
魅力の創造と発信	魅力の創出と移住定住の推進	5	定住化促進住宅補助制度により定住化した人数(人:累計)	1,733	1,926	2,116	→	2,900	都市計画課
			補助制度の利用者アンケート結果から、ハウスメーカーから制度を知る方が全体の約6割いるため、茨城県南・千葉県北西部の住宅展示場を中心にパンフレットの配備を行い、あわせて、都心からの郊外住宅需要を取り込むため、都内の茨城県の出先機関等にも引き続きパンフレットを配備した。その結果、平成28年度から令和6年度までに当制度を利用して累計2,116人の定住化に一定の効果を上げている。今後も制度内容の充実や周知を図り、定住化促進を目指す。						
		6	市公式YouTubeの総再生数(回:累計)	912,056	1,203,454	1,422,163	→	2,200,000	魅力とりで発信課
		7	起業家カードの発行枚数(枚:累計)	150	159	168	↓	250	産業振興課
		8	起業家カードの発行内訳としては、不動産業が2件、コンサル業が1件、サービス業が1件、薬局業が1件、輸出入業が1件、画家・美術教育業が1件、福祉業が1件、教育業が1件となっている。令和6年度には9人の起業家がMatchを通じて生まれており、市の産業活性化に寄与している。目標値に対してはショートしているものの、他にも創業スクールやビジネスプランコンテストを実施するなど、創業者支援や創業機運の醸成を図ることができた。						
		9	移動販売箇所数(箇所)	55	56	59	↑	60	産業振興課
	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	8	移動販売事業者である(株)カスミとの連携のもと、買い物環境の維持・向上が図れるよう、地域住民の要望に耳を傾けた事業展開を行っており、令和6年度は販売箇所数を3箇所増やし59カ所とした。移動スーパーの利用者は19,872人で前年度比約105.3%(1,017人の増)となった。買い物環境の向上のみならず、高齢者への買い物介助や見守り等、きめ細やかな対応に繋がる効果もあった。						
		9	新規就農者育成総合対策制度利用者数(人)	1	0	0	↓	3	農政課
		9	新規就農者育成総合対策制度とは、次世代の農業を担う新規就農者に対し、就農から就農直後の経営確立までの多様な支援を行う制度である。令和6年度は制度利用者はいなかったが、新規就農者だけでなく、認定事業者に対しても補助事業等の経営支援を実施することで、安定的な農業経営と農地の保全に努めていく。						

# 政策3

未来をつくる世代を  
育むまちづくり

### 政策3 未来をつくる世代を育むまちづくり

重点施策5

## 子育てしやすいまちづくり

重点施策6

## 未来を担う人材を育てる学校教育

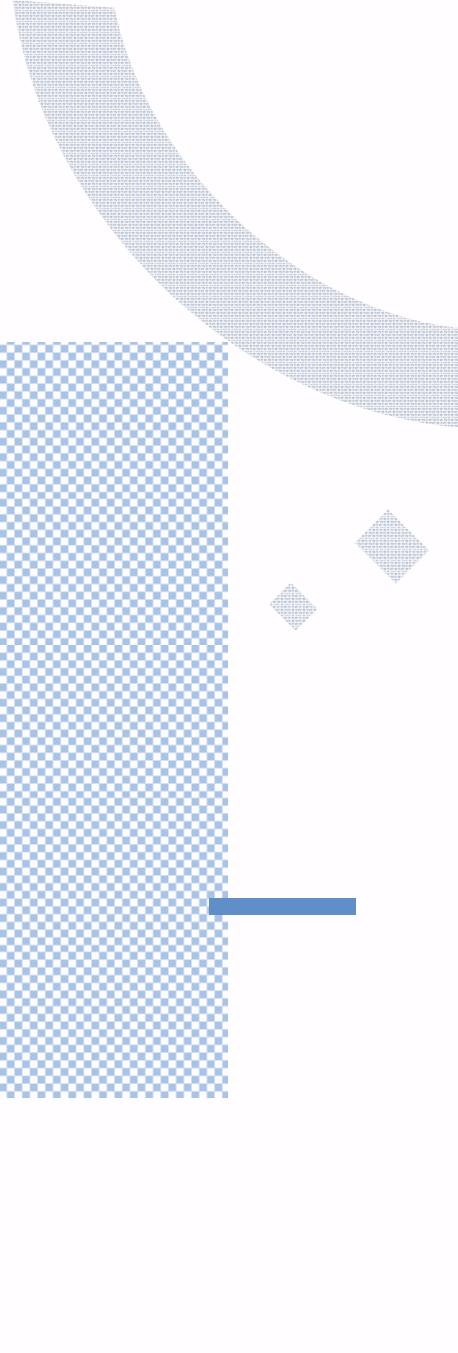


## 子どもが幸せに 学び育つ

政策体系		まちづくり指標							担当課
政策	重点施策	指標No.	指標名	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	評価	目標値(R9)	
未来をつくる世代を育むまちづくり	子育てしやすいまちづくり	10	待機児童数(人)	0	3	3	→	0	子育て支援課
			令和6年4月に待機児童となっていた医療的ケア児については、受け入れ体制を整え、令和7年4月に入所させることができた。また、令和8年4月に取手駅前に駅前保育所を開設予定であり、民間保育園に委託し、保育の受け皿の拡充を目指すほか、都心へ通勤している保護者のニーズに応える施設となる。また、共働き世帯の増加に伴う保育需要への対応として、令和9年度には取手保育園が増改築し、利用定員数を11枠増やす予定である。						
未来を担う人材を育てる 学校教育		11	子育て支援センター利用者数(人)	21,855	34,000	37,320	↗	30,000	子育て支援課
			戸頭・白山・藤代・井野なないろの4か所の保育所に地域子育て支援センターを設置し、子育て中の親やこれから親になる方の育児に関する不安や悩みの相談、子育てに関する情報交換の場を提供している。令和6年4月1日からは戸頭・藤代の支援センターについて民間委託を開始し、土曜日の開所や営業時間の延長など、子育て世帯に寄り添えるようサービスを拡大することができた。						
		12	学校施設大規模改修(長寿命化改良)工事実施率(%)	89.0	90.0	92.0	↗	95.0	教育総務課
			令和6年度は白山小学校長寿命化改良工事(第3期)を実施し、部材の納品遅延により工期が延長されたものの、構造体の長寿命化やライフラインの更新等により建物の耐久性を高めるとともに、バリアフリー化や省エネ化を行い、児童等の安全で快適な教育環境の整備を図ることができた。学校施設すべてを対象とした大規模改修(長寿命化改良)工事の進捗としては順調に推移している。						
		13	児童生徒が互いの考えを共有して話し合いができるようにICT機器を活用している割合(%)	72.0	94.0	100	↗	85.0	指導課
			小中学校の授業の中で児童生徒が1人1台端末等を文房具のように扱えるようにすることを目指して活用を推進していくところ、100%の達成率となった。児童生徒の話合いにおいてお互いの考えを可視化して共有したり、友だちの意見に助言や感想を書き込んだりと授業の中で協働的に学ぶ場において、ICT機器は欠かせないものとなっており、活用が進んだ。						

# 政策4

## 健康でいきいきとした社会の実現



## 政策4 健康でいきいきとした社会の実現

## 重点施策7

ぬくもりある医療・福祉の提供

## 重点施策8

健康づくりの推進



# 健康に暮らす

政策体系		まちづくり指標							担当課
政策	重点施策	指標No.	指標名	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	評価	目標値(R9)	
健康でいきいきとした社会の実現	ぬくもりある医療・福祉の提供	14	地域ケア会議の年間開催回数(回)	46	50	40	→	50	高齢福祉課
		15	高齢者支援における個別課題検討及び社会基盤の整備等を進めるための地域ケア会議を40回開催し、目標値の80%を達成することができた。地域ケアシステムのさらなる充実に向けて医療、介護等の多職種連携により高齢者の自立支援の推進を図っていく。	移送サービス・タクシー利用助成券の年間利用回数(高齢者分)(回)	14,680	14,562	17,348	↑	16,000 高齢福祉課
	健康づくりの推進	16	移送団体の利用者に対して、移送団体利用券及びタクシー利用券を交付している。高齢者数の増加とともに利用者(移送団体登録者)は増加しており、既存団体の協力、連携により、利用者の拡充が図られた。各団体の丁寧な対応のもと、利用者へ移送サービス提供を行うことができ、家に閉じこもりがちな高齢者等移動困難者の外出促進につながった。	特定健康診査受診率(%)	36.8	39.9	40.3 (速報値)	→	52.0 国保年金課
		17	0～74歳までの国民健康保険被保険者を対象として、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームに着目した健診を実施した。受診者の利便性向上を目的に、予約受付を行い、集団健診会場では、大規模会場を中心に、定員を満たした箇所も多くあった。特定健診未受診者に対しては、通知のほか保健師による電話勧奨を行い、対象者数4,082人に対して受診者は561人(電話+通知では237人、通知のみでは234人)と一定の効果を得ることができた。各種取り組みによって受診率は向上しており、第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画で掲げた目標値である40%を達成できている。	生活習慣病ハイリスク者介入後の受療割合(%)	31.5	30.2	23.6	↓	40.0 保健センター
		18	特定健診の結果から生活習慣病になるリスクの高い医療機関未受療者に対して保健指導を行い、医療機関受診を促した。保健師・管理栄養士が訪問、面談、電話にて保健指導を実施することで、生活習慣の改善や受療による重症化予防の必要性を理解してもらい、行動変容への意識づけにつながった。目標値に対してはショートしているものの、保健指導の対象を拡大し、フォローアップを行うことで、疾病の重症化予防を図っていく。	特定健診未受診者に対する保健指導実施率(%)	30.0	30.0	30.0	○	30.0 保健センター

## 政策4 健康でいきいきとした社会の実現

重点施策9

## 生きがいやつながりを持つ社会の実現

重点施策10

## 市民と協働でつくる地域社会



健康に暮らす

政策体系		まちづくり指標							担当課
政策	重点施策	指標No.	指標名	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	評価	目標値(R9)	
健康でいきいきとした社会の実現	生きがいやつながりを持つる社会の実現	18	市民大学受講者数(人)	1,274	3,077	2,535	↑	1,500	生涯学習課
			市民の学びたいという多様なニーズに応えるため、東京大学やさまざまな研究機関等から講師を招き、専門的な知識を身につけられる多様な講座を開催している。令和6年度は市民大学講座を3講座全12回(参加者計545人)、東京大学EMPの教授陣による市民大学東京大学EMP特別講座を6回(参加者計1,990人)を開催した。各講座とも受講者から好評であり、市民の学びたいという多様なニーズに応えることができた。						
	市民と協働でつくる地域社会	19	市主催スポーツ大会への参加者数(人)	1,674	671	1,959	→	2,800	スポーツ振興課
			令和6年度は市主催大会である、ふれあいウォーキング(5月)、市民ソフトボール大会(6月)、市民ソフトバレーボール大会(9月)、市民ペタンク大会(10月)、市民グランドゴルフ大会(11月)、新春健康マラソン大会(1月)、小学生ドッジボール大会(2月)のすべてにおいて予定通り実施することができた。長年にわたり継続している大会も多くあり、スポーツ団体と協力して市民のスポーツ振興の推進、健康増進を図ることができた。						
			地区集会所整備・維持件数(累計:件)	6	7	10	→	31 (R6-R9累計)	市民協働課
市民と協働でつくる地域社会		20	地域住民で組織する自治会、町内会(又はこれに準ずる組織)が自主的に建設・維持・整備する地域の集会所について、市が、建設・維持・整備に要する費用の一部を補助している。令和6年度は10件(整備事業5件、維持事業5件)の集会所施設改善等を行い、地域におけるコミュニティの活性化に寄与することができた。						
			市民と行政の協働事業件数(件)	115	133	136	↑	140	市民協働課
		21	NPOやボランティア団体、市民団体の事業に対して、行政は企画立案への参画や補助金による支援、共催・後援などの協力を実施している。また、事業によっては業務委託の形態を取るなど、市民団体との協働事業を通じて、市民と行政が一体となったまちづくりや地域の活性化を促進している。令和6年度は、自治会や自主防災会と連携し住民避難訓練を行うなど、様々な場面で協働事業を実施することができた。						

# 政策5

大切な日常が守られる  
環境整備

# 政策5 大切な日常が守られる環境整備

## 重点施策11

安全安心な生活が送れるまちづくり

## 重点施策12

脱炭素と循環型社会



安心して暮らす

政策体系		まちづくり指標						担当課	
政策	重点施策	指標No.	指標名	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	評価		
大切な日常が守られる環境整備	安全安心な生活が送れるまちづくり	22	自主防災会未結成地区の解消(未結成地区数)	15	15	14	↑	13 安全安心対策課	
			自然災害へのリスクに備え、地域での防災活動の中心を担う自主防災組織への補助金交付や訓練、出前講座などを通じ、地域防災活動の促進及び地域防災力の強化を図った。また、自主防災組織未結成地区における新規結成の支援として、未結成地区の方を対象に意見交換会を実施するなど、自主防災組織未結成地区の解消を図っている。令和6年度は自主防災組織未結成地区の1地区について新規結成となった。						
		23	消防団員の充足率(%)	88.0	86.0	85.0	↓	93.0 消防本部 総務課	
	脱炭素と循環型社会	24	1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)	876 (※R3の値)	807 (※R4の値)	809 (※R5の値)	→	834 環境対策課	
		25	1人1日当たりのごみ排出量は全体として減少傾向が続いている。減少傾向の背景には、4R(リユース、リデュース、リユース、リサイクル)行動の推進や、生ごみ処理機等購入補助金、食品リサイクル堆肥事業の支援など、ごみの排出抑制の取り組みが進んだことが挙げられる。今後もごみ問題の原因や影響について検討を行い、市民一人ひとりがごみ減量について当事者意識を持って行動できるよう、引き続き周知啓発を図っていく。	ごみのリサイクル率(%)	20.4 (※R3の値)	20.4 (※R4の値)	21.7 (※R5の値)	↑	31.2 環境対策課
		26	市内のごみのリサイクル率は全体として上昇傾向となっている。その理由としてごみの発生自体を抑制しようとする意識が消費者や企業で高まっていることなど、4R行動の推進による効果としてリサイクル率は向上しているものと考えられる。今後も自治会など自主的に資源を回収する団体等に対する支援を継続して行うとともに、ごみ減量を推進するための市民等への啓発を行っていく。	市役所の温室効果ガス排出量(トン-CO2)	3,925.8 (※R3の値)	3746.1 (※R4の値)	3741.6 (※R5の値)	↑	3,213.4 環境対策課

# 政策6

将来にわたり発展する地域社会の構築



# 政策6 将来にわたり発展する地域社会の構築

## 重点施策12 デジタル化の推進

次の世代へ!



政策体系		まちづくり指標							担当課
政策	重点施策	指標No.	指標名	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	評価	目標値(R9)	
将来にわたり発展する地域社会の構築	デジタル化の推進	27	キャッシュレス決済利用率(%)	—	18.4	21.0	↑	40.0	情報管理課
		27	市民課、課税課・納税課、藤代総合窓口課、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口に6台のキャッシュレス決済端末と自動釣銭機を導入・運用しており、利用できるキャッシュレス決済方法は、クレジットカード、電子マネー、コード決済となっている。令和6年度の利用率は21.0%と、導入初年度の令和5年度よりも増加しており、市民サービスの向上と業務負担の軽減につなげることができた。						
		28	RPA・AI-OCRを活用した業務数(件)	12	20	27	↑	40	情報管理課
		28	各課から自動化可能な定型事務を選定しており、令和6年度は臨時給付対策事業や、転入者の課税状況照会事務など7業務への新規活用を行い、約400時間の業務時間削減効果が確認できた。また、市職員向けのDX展を開催し、実際にどのようなシステムなのかを職員に紹介することで、府内活用の推進を図ることができた。						
		29	出前講座やイベント出展ブースでのデジタルに関する相談会の開催数(件)	0	2	7	↑	10	情報管理課
		29	令和6年度については、市イベントへの参加の他にも自治会・防災会からの依頼による出前講座を行ったことから、令和5年度から開催数・参加者数ともに増加し、7回で150名の参加があった。他にも、市主催のスマート教室を市内10施設24回実施し、286名の参加があったほか、新たな取組として視覚障がい者向けの教室を開催し、スマートフォンのような情報機器の利用に不安を抱える方を支援することができた。						

## 政策6 将来にわたり発展する地域社会の構築

重点施策 | 3

## 持続可能な自治体経営

重点施策 14

## 多様性を認め合う平和な社会



次の世代へ！

政策体系		まちづくり指標							担当課
政策	重点施策	指標No.	指標名	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	評価	目標値(R9)	
将来にわたり発展する地域社会の構築	持続可能な自治体経営	30	将来負担比率(%)	9.2	9.3	9.4	→	0	財政課
		31	ふるさと納税寄附額(百万円)	1,083	1,530	1,943	↑	4,000	財政課
		32	市の各種審議会等における女性委員の割合(%)	32.9	28.8	28.3	↓	35.0	市民協働課
多様性を認め合う平和な社会		33	教育活動全体を通して、人権意識を育む人権教育を推進したと答えた学校の割合(%)	100	100	100	→	100	指導課